

《2015～2017年度 関西経済の見通し》

2015年12月9日

No.2015-007

エンジン出力不足に悩みつつ低空飛行続ける関西経済

調査部 関西経済研究センター

《要 点》

- ◆ 前提となるわが国経済の実質経済成長率は、2015年度1.0%、2016年度1.2%の見通し。当面は自律成長と政策効果で底堅い推移が見込める。2017年度は消費増税でゼロ成長にとどまる見込み。この間、世界経済は米国を中心に緩やかな回復過程を辿る見通し。
- ◆ 関西経済は、鉱工業生産の動きに弱さがみられるものの、①在庫調整が最終局面にあること、②鉱工業生産と相関の大きい輸出の減少ペースが弱まっていることなど、持ち直しの兆しがみられる。輸出は、中国経済の減速の影響を受けるものの米国企業部門が持ち直すことから、中国向けに代わって米国向けが下支えしよう。設備投資は、①原油安による変動費削減効果の一巡、②中国経済の先行き不透明感の台頭により、一時的に先送りの気運が高まる可能性がある。しかしながら、1～2年先を展望すればITへの投資需要、都市再生のための投資需要などは根強いいため緩やかながら着実な増加が見込まれる。個人消費は全国対比堅調な動きが続いているが、景気回復メカニズムの強さは全国対比弱めで、足元の好調さは実力以上と考えられ、今後の伸びは全国を下回るとみられる。
- ◆ 景気回復メカニズムについては、①企業収益の側面、②労働供給の側面、において関西は全国対比で弱め。
- ◆ インバウンド観光需要については、①中国の海外旅行需要に占めるわが国のシェアが小さく成長余地が十分見込めること、②中国以外のアジアの国・地域からの観光客も増加が見込まれることから、落ち込む可能性は小さいと考えられる。
- ◆ 関西経済の今後を展望すると、景気回復メカニズムの働きが全国対比弱めとみられることから、実質経済成長率は全国対比「低空」な推移となり、2015年度0.7%、2016年度0.9%、2017年度▲0.2%となる見通し。
- ◆ 関西の課題のひとつは所得の向上。これは、関西が国際競争に立ち向かわなかった結果。一方、競争力向上を目標の一つとしている関西広域連合は活動の停滞ぶりが懸念される。まずは、世界との競争を強く意識した実効性のある産業振興計画の策定が望まれる。

< 目 次 >

1. 現状	1
関西の景気は足踏み状態	
2. 前提	2
世界経済、わが国経済見通し	
3. 分析	3
(1) 鉱工業生産は持ち直しへ	
(2) 先進国向け輸出の回復が下支えに	
(3) 設備投資は緩やかながらも着実に増加	
(4) 個人消費は足元全国対比で堅調	
(5) 景気回復メカニズムに問題	
(6) インバウンド観光需要は引き続き堅調	
(7) 緩やかな回復が見込まれる公共工事、住宅建設	
3. 展望	12
関西経済の見通し	
4. 課題	13
所得水準の引き上げに向けて	

本件に関するご照会は、調査部関西経済研究センター宛にお願いいたします。

Tel: 06-6479-5750

Mail: hirose.shigeo@jri.co.jp, nishiura.mizuho@jri.co.jp

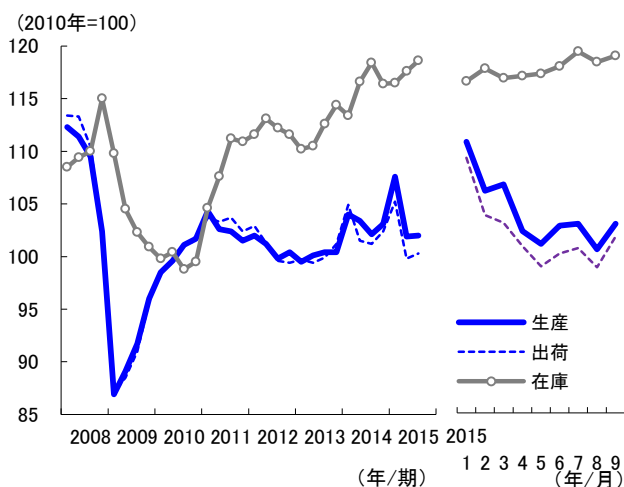
現状 関西の景気は足踏み状態

(1) 関西の景気は、緩やかな回復基調が本年春頃に急ブレーキ。その後は足踏み状態にある。

- ① 鉱工業生産は、1～3月期に大きく増加したものの、4～6月期に急減と荒い動き。7～9月期は下げ止まりに転じたが、横ばい圏内の動き（図表1-1）。
- ② 輸出金額も、2015年1～3月期をピークに減少。夏以降は落ち込みのペースが鈍化（図表1-2）。輸出数量には足元回復の兆し。
- ③ 設備投資（近畿財務局「法人企業統計」ベース）は1～3月期、4～6月期に前年割れ。7～9月期は前年同期比2.3%増と3四半期ぶりに前年比プラスに（図表1-3）。一方、経常利益は4～6月期に同42.4%増と大幅増益となったが7～9月期には同6.0%減。日本銀行大阪支店「短観」（9月調査）は設備判断DI（全産業）が「過剰」超幅ゼロと設備過剰感は解消。一方、設備投資計画は下方修正。
- ④ 個人消費は底堅い。百貨店、スーパー、コンビニエンスストア販売は消費増税直後の落ち込みからの緩やかな持ち直しが持続（図表1-4）。乗用車販売台数も軽自動車税増税の影響が一巡し、足元で持ち直しの兆し。

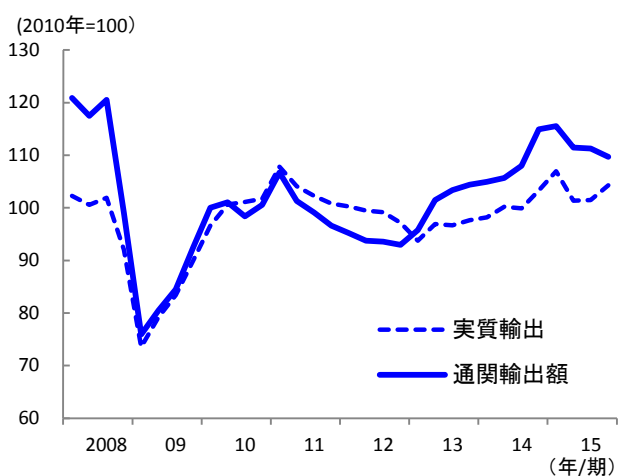
(2) 足踏み状況から再び回復軌道に乗ることができるかが焦点。

(図表1-1) 鉱工業生産指数の推移(季節調整値)



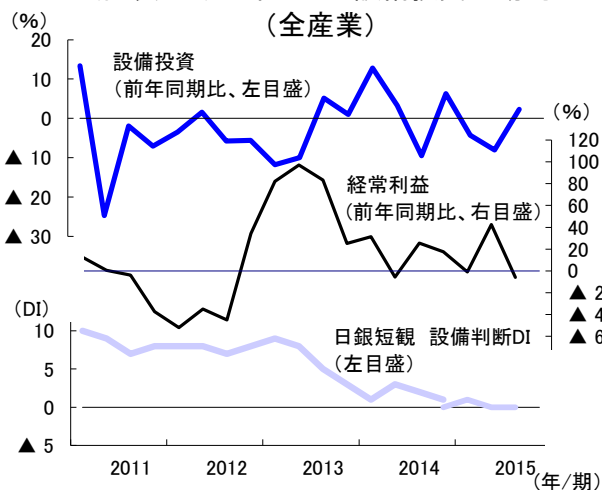
(資料) 近畿経済産業局「鉱工業生産動向」

(図表1-2) 関西の輸出動向(季節調整値)



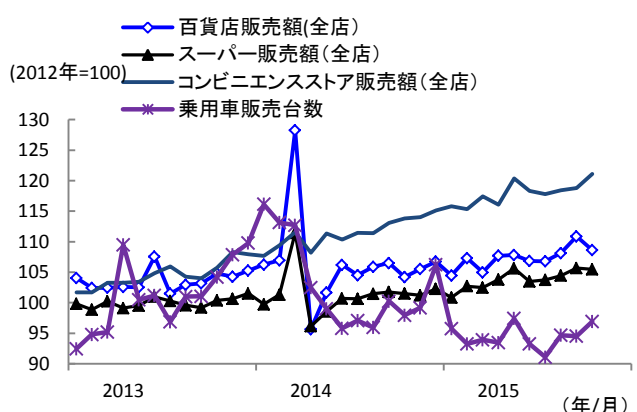
(資料) 大阪税関「近畿圏貿易概況」、日本銀行大阪支店「実質輸出入」
(注) 通関輸出額の季節調整値は日本総合研究所推計。
2015年10～12月期は10月の値。

(図表1-3) 企業収益と設備投資の動向
(全産業)



(資料) 近畿財務局「法人企業統計調査」、日本銀行大阪支店「短観」
(注) 設備投資はソフトウェア投資額を含む。

(図表1-4) 業態別小売販売額動向
(2012年=100)



(資料) 近畿経済産業局「大型小売店販売状況」、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会
(注) 季節調整値は日本総合研究所による試算値。調査対象事業所の見直し等によるギャップ調整後。

前提 世界経済、わが国経済の見通し

関西経済の先行きをみる上で前提となる世界経済、わが国経済の見通しは以下の通り。

- (1) 世界経済は力強さに欠けるものの現状は回復局面。今後については、
- ①米国では、個人消費の増勢が続くなか、設備投資や輸出が緩やかに持ち直し。2016年は2%台後半、2017年は2%台半ばの成長（2017年は利上げの影響が顕在化するため成長率がやや鈍化）。
 - ②中国経済は、過剰生産設備と過剰債務を抱えるなかでバランスシート調整が本格化し、成長ペースの鈍化は不可避。ただし、政府は構造調整の影響を最小限にとどめるべく政策を総動員するとみられ、景気の失速は回避される見込み。2016年、2017年ともに6%台後半の成長。
 - ③新興国・資源国は中国経済の影響を受けやすく中長期的な成長鈍化は避けられないものの、しばらくはインフラ投資を中心とした財政支出が景気を下支え。資源価格の下落や米金利上げの影響については、資源価格・新興国通貨が既に歴史的な安値圏まで下落するなか、追加の悪影響は限られる見通し。

世界の実質経済成長率は2015年にプラス3.1%まで低下した後、2016年にはプラス3.6%と持ち直す見通し（図表2）。

- (2) わが国の景気を展望すると、
- ①輸出は、中国の経済構造変化がマイナスに作用するものの、その他の海外経済の持ち直しとインバウンド観光の増勢持続により緩やかに増加。輸入は消費増税実施前の駆け込みで2016年度に増加。2017年度はその反動が発生。
 - ②設備投資は、企業の投資先が海外のM&Aなどに向かうなか、持ち直しペースが緩慢。
 - ③個人消費は、好調な企業収益が所得・雇用の増加を後押しするのに加え食料価格上昇一服により2016年度にかけて緩やかながら回復。2017年度は消費増税に伴い大幅マイナスに。

先行きも、景気自律回復メカニズムが働くものの、力強さに欠ける。このなかで2016年度は補正予算など政策効果が景気を下支え。2017年度は消費増税により民間需要が大幅に落ち込む見込み。

実質経済成長率は2015年度1.0%、2016年度1.2%と当面は自律成長と政策効果で底堅い推移が見込まれる。2017年度はゼロ成長にとどまる見込み。

(図表2) 世界経済・わが国経済の見通し

(暦年、%)					(年度、%)				
	2014 (実績)	2015 (予測)	2016 (予測)	2017 (予測)		2014 (実績)	2015 (予測)	2016 (予測)	2017 (予測)
世界計	3.4	3.1	3.6	-	実質GDP	▲ 1.0	1.0	1.2	0.0
先進国	1.7	1.9	2.1	-	個人消費	▲ 2.9	0.4	1.2	▲ 1.7
米国	2.4	2.5	2.7	2.5	住宅投資	▲ 11.7	3.8	3.8	▲ 2.8
ユーロ圏	0.9	1.5	1.6	1.7	設備投資	0.1	1.4	2.8	2.0
新興国	4.5	3.8	4.5	-	在庫投資 (寄与度)	(0.6)	(0.2)	(0.0)	(0.1)
BRICs	5.8	4.9	5.5	-	政府消費	0.1	1.1	0.6	0.7
中国	7.3	6.9	6.8	6.7	公共投資	▲ 2.6	0.5	3.1	▲ 0.7
インド	7.3	7.2	7.4	-	公的在庫 (寄与度)	(0.0)	(▲ 0.0)	(0.0)	(0.0)
NIEs	3.3	2.1	2.8	-	輸出	7.8	1.4	3.6	3.6
ASEAN5	4.6	4.6	4.9	-	輸入	3.3	1.3	5.8	1.7
					国内民需 (寄与度)	(▲ 1.5)	(0.7)	(1.3)	(▲ 0.6)
					官公需 (寄与度)	(▲ 0.1)	(0.2)	(0.3)	(0.2)
					純輸出 (寄与度)	(0.6)	(0.0)	(▲ 0.4)	(0.4)
					名目GDP	1.5	2.7	1.9	1.8
					消費者物価(除く生鮮)	2.8	0.2	1.1	2.5
					(除く生鮮、消費税)	0.8	0.1	1.1	1.5
					完全失業率(%)	3.5	3.3	3.2	3.1

(資料) 内閣府、総務省、各国統計、IMF統計等をもとに日本総合研究所作成

(注) わが国の実質GDPは連鎖方式デフレーターによる。

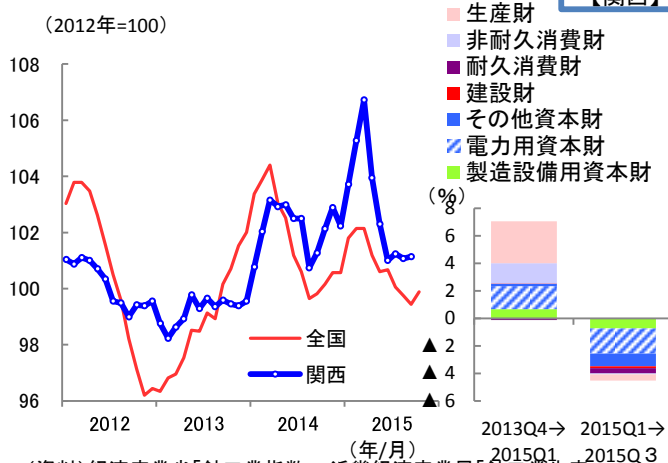
2015年度補正予算(3~3.5兆円)は公共事業やインフラ整備を中心にGDPをプラス0.4%ポイント押し上げると想定。

2017年4月に消費税率引き上げ(8%→10%)とともに、「酒・外食を除く食品」を対象とした軽減税率が実施されると想定。

分析 鋳工業生産は持ち直しへ

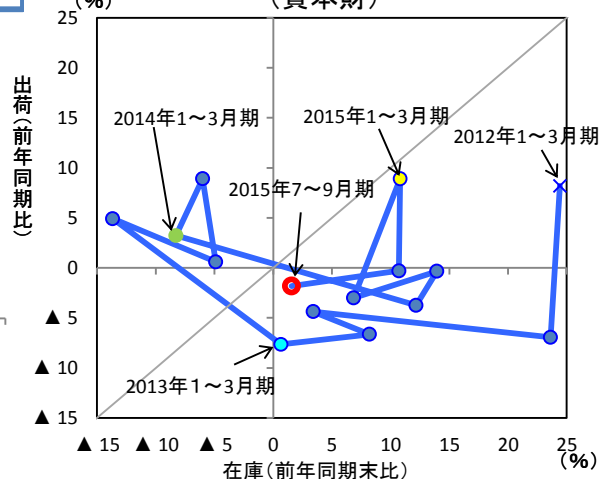
- (1) 関西における鋳工業生産の春以降の減少の背景を探ると、資本財の落ち込みの影響が大。とりわけ振れの大きい電力用資本財が落ち込み（図表3-1）。消費財は耐久消費財が減少傾向にあるものの非耐久消費財が足元持ち直し。鋳工業生産の半分を占める生産財は春以降の落ち込み幅が小さくすでに回復局面入り。
- (2) 資本財の在庫循環を確認すると、在庫の積み上がりペースが鈍化し調整は最終局面（図表3-2）。関西の鋳工業生産は今後需要に見合った動きになると考えられる。
- (3) 需要面で鋳工業生産と相関の大きい輸出の動きをみると、2015年4～6月期以降低調であるものの、落ち込みのテンポは鈍化（図表3-3）。投資中心の経済から投資・消費のバランスのとれた経済への移行を目指す中国向けや、中国経済の影響を受けやすいアジア新興国向け輸出が引き続き減少傾向ながら、減少ペースは足元で弱まっている（図表3-4）。一方、米国向け輸出は昨年末頃から年初にかけて大きく伸びた後、一旦は減少したものの足元で回復の動き。
- (4) なお、鋳工業生産、輸出の動きを全国と比べると、生産面では関西の変動の大きさが目立つ形。足元の下げ止まり感も関西の方がより強く出ている（図表3-1）。輸出については、金額・数量ともにほぼ同様の動きとなっている（図表3-3）。

(図表3-1) 鋳工業生産の推移
(季節調整値)



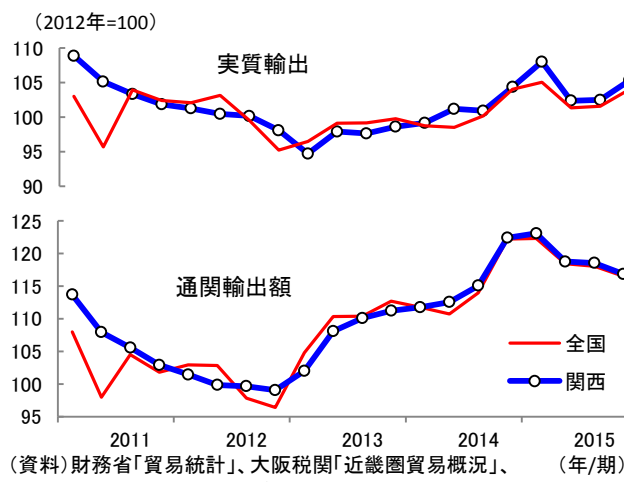
(資料) 経済産業省「鋳工業指数」、近畿経済産業局「鋳工業生産動向」
(注) 3ヵ月後方移動平均。

(図表3-2) 関西鋳工業在庫循環図
(資本財)



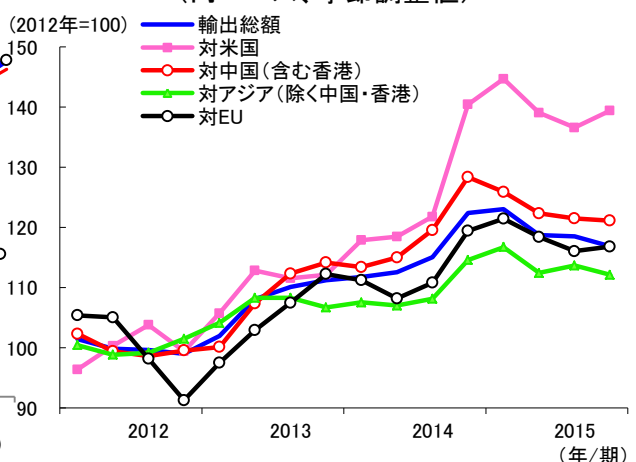
(資料) 近畿経済産業局「鋳工業生産動向」

(図表3-3) 輸出額(季節調整値)



(資料) 財務省「貿易統計」、大阪税関「近畿圏貿易概況」、日銀大阪支店「実質輸出入」
(注) 2015年10～12月期は10月の値。通関輸出額の季節調整値は日本総合研究所による試算値。

(図表3-4) 関西の地域別輸出額の推移
(円ベース、季節調整値)



(資料) 大阪税関「近畿圏貿易概況」
(注) 季節調整値は日本総合研究所による。2015年10～12月期は10月の値。

分析 先進国向け輸出の回復が下支えに

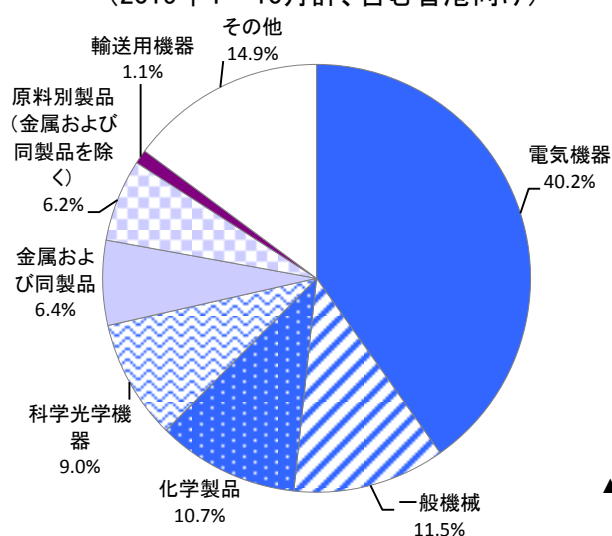
- (1) 関西の主力輸出先である中国向けについて、その内訳をみると、電気機器（約4割）、一般機械、化学製品、科学光学機器（それぞれ約1割）で7割のシェア（図表4-1）。これらの多くはB to B商品。一方、中国は投資主導型から投資・消費のバランスのとれた経済への移行過程。そのなかでB to B商品の輸出環境は今後厳しさを増すと考えられる。

実際、中国の製造業の動向と関西の輸出の関係をみると、中国の生産活動がトレンドを下回る局面では関西の中国向け輸出も伸び悩む関係が看取可能（図表4-2）。今後、中国の生産鈍化によって関西の中国向け輸出も停滞する恐れ。

- (2) 一方、景気が堅調に推移している米国向けの輸出は足元で回復の兆し。米国経済は、個人消費が底堅く推移する見込みであるのに加え、企業部門も内需の堅調さや原油安・ドル高の影響一巡を背景とした企業業績の改善を受け、設備投資が持ち直していく見込み。

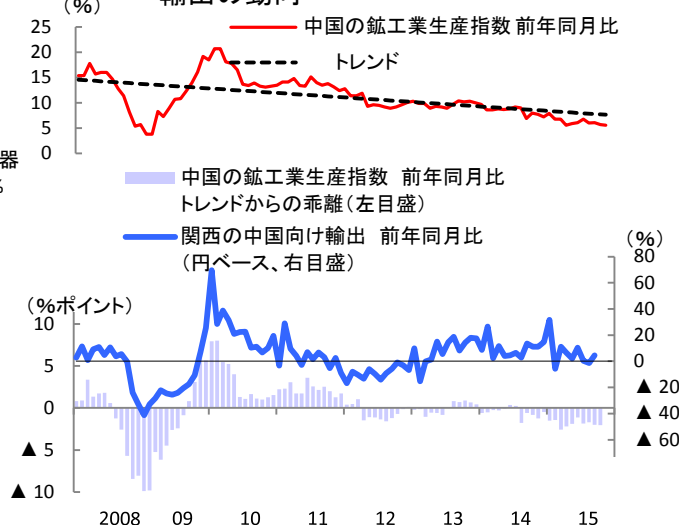
関西の米国向け輸出は電気機器、一般機械、化学製品、金属・金属製品で8割近くと企業向け商品が多く、米国の設備投資や生産の持ち直しに伴って輸出の堅調さが増す見込み（図表4-3）。米国経済が当面2%台の成長を続けるとみられるもと、米国向け輸出は中国向けに代わって関西の輸出の下支えに（図表4-4）。

(図表4-1) 関西の対中輸出品目別シェア
(2015年1～10月計、含む香港向け)



(資料) 財務省「貿易統計」

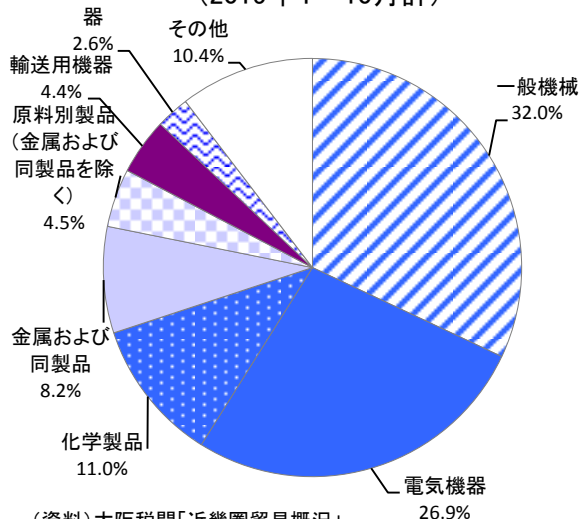
(図表4-2) 中国の鉱工業生産と関西の中国向け輸出の動向



(資料) 財務省「貿易統計」、中国 国家統計局

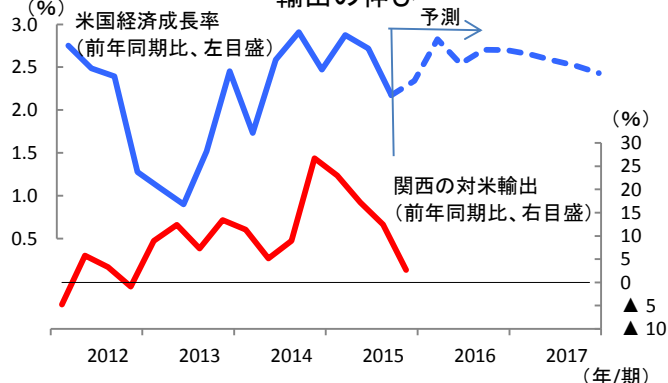
(年/月)

(図表4-3) 関西の対米輸出品目別シェア
(2015年1～10月計)



(資料) 大阪税関「近畿圏貿易概況」

(図表4-4) 米国経済成長率と関西の米国向け輸出の伸び



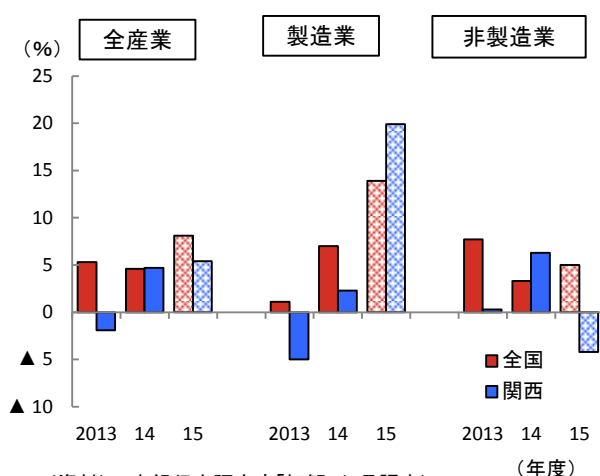
(資料) 日本総合研究所「《2016～17年米欧経済見通し》回復が持続も、力強さに欠ける米欧経済」、BEA "National Economic Accounts"、大阪税関「近畿圏貿易概況」

(注) 関西の対米輸出額は円ベース、2015年10～12月期は10月の値。

分析 設備投資は緩やかながらも着実に増加

- (1) 2015年度設備投資計画（日銀大阪支店「短観」9月調査、ソフトウェアを含み土地投資額を除く）は前年度比5.4%増と堅調ながら6月調査対比では下方修正。上方修正された全国（同8.1%増）と伸び率の高さが逆転（図表5-1）。
- (2) 本年度の関西の設備投資の内訳をみると、製造業に偏重。すなわち、非製造業は昨年までの大型投資が一巡し、収益環境にかかわらず設備投資が伸びない状況。一方、製造業の設備投資は前年度比19.9%増と全体を牽引。この背景には高水準の企業収益があるものの（図表5-2）、その収益は足元でやや変調。これまで増益要因として作用してきた「変動費」が7～9月期には足を引っ張る形（図表5-3）。この結果、関西製造業の経常利益（法人企業統計調査ベース、1社あたり）は7～9月期に前年同期比19.8%減と減益に。
- (3) 当面の設備投資環境を展望すると、①原油安による変動費削減効果の一巡、②中国経済の先行き不透明感の台頭により、一時的に投資先送りの気運が高まる可能性大。近年の動きをみても短観の設備投資額は年度末にかけ下方修正される傾向（図表5-4）。
- (4) しかしながら、1～2年先までを展望すれば、①IT技術の進歩が新事業開発におけるフロンティアを拡大させていること、②インバウンド観光増や再開発需要の高まりを背景とした「街への投資」は続くとみられることにより、設備投資は緩やかながらも着実な増加が見込まれる。

（図表5-1）設備投資額（前年度比）



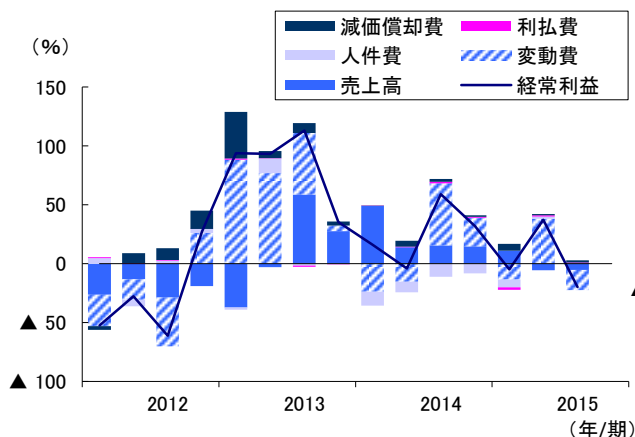
（資料）日本銀行大阪支店「短観」（9月調査）
（注）2015年度は計画値。

（図表5-2）日銀短観 売上・収益計画（前年度比）

		関西		全国	
		2014年度	2015年度	2014年度	2015年度
		(実績)	(計画)	(実績)	(計画)
売上高	全産業	1.4	1.1 (▲ 0.3)	0.6	0.4 (0.0)
	製造業	1.6	1.9 (▲ 0.4)	1.4	0.9 (0.0)
	非製造業	1.1	0.3 (▲ 0.3)	0.3	0.1 (0.0)
経常利益	全産業	17.2	6.2 (7.3)	5.9	3.3 (3.7)
	製造業	22.1	2.1 (3.8)	11.2	4.0 (3.5)
	非製造業	7.5	15.5 (15.2)	2.2	2.7 (3.8)

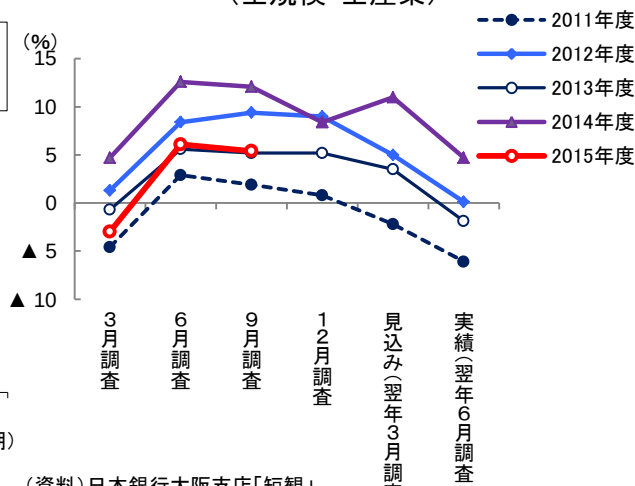
（資料）日本銀行大阪支店「短観」（2015年9月調査）

（図表5-3）関西企業の経常利益推移
（製造業、1社あたり、前年同期比）



（資料）近畿財務局「法人企業統計調査」
（注）近畿財務局管内（2府4県）に本店を有し、かつ資本金が10億円以上の法人。前年同期比は回答法人数で除した1社あたり。

（図表5-4）設備投資計画修正状況
（全規模・全産業）

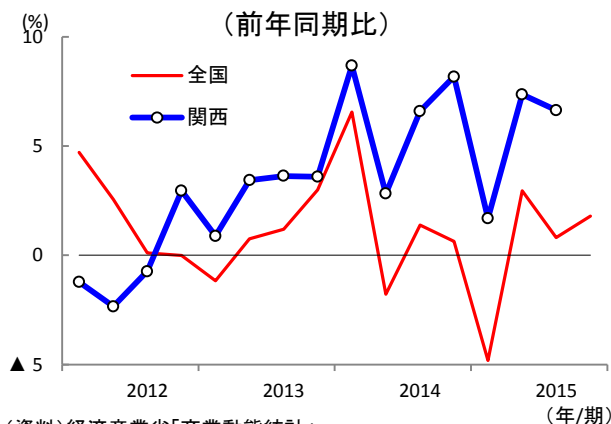


（資料）日本銀行大阪支店「短観」
（注）設備投資額はソフトウェアを含み土地投資額を除く。

分析 個人消費は足元全国対比で堅調

- (1) 個人消費は引き続き全国対比堅調な動き。小売店販売額は前年同期比プラスで推移し、かつ前年比の伸びも全国対比高め（図表6-1）。専門量販店（家電、ドラッグストア、ホームセンター）販売額もおおむね前年同期比プラス幅が全国を上回って推移（図表6-2）。販売動向は、総じてみれば関西が全国対比良好。
- (2) 百貨店・スーパーの品目別販売額をみると、販売押し上げに大きく寄与しているのは価格が上昇している飲食料品や外国人観光客の購入対象となりやすい「その他商品」（時計、宝石、化粧品は「その他」に分類される）であるものの、衣料品や家庭用品等も増加基調（図表6-3）。プレミアム付き商品券が下支えた側面はあるものの、総じてみれば緩やかな回復傾向が続いていると判断される。
- (3) また、百貨店販売額においては免税売上が急拡大（2014年10月に食料品や化粧品を含む全ての品目に免税対象が拡大）（図表6-4）。ただし、これをもって百貨店販売の伸びが主に訪日外国人に依存しているとみるのは早計。免税額は2014年9月以前に課税で購入していたものが10月以降免税扱いに変更になった分を含んでおり、「前年差」でみる場合は注意が必要。免税対象拡大の影響剥落後の本年10月をみれば、前年同月比6.1%増のうち、免税扱いの販売額の寄与（2.5%ポイント）と国内居住者の百貨店で購入分の寄与（3.6%）が二分。したがって国内消費も百貨店販売を相応に押し上げているとみるべき。
- (4) このもとで、個人消費が引き続き回復するか否かは今後の所得・雇用環境の改善度合いに依存。

(図表6-1) 小売業販売額
(前年同期比)



(資料) 経済産業省「商業動態統計」

(注) 関西は福井を含む2府5県(近畿経済産業局管内)。
2015年10~12月期は10月の値。

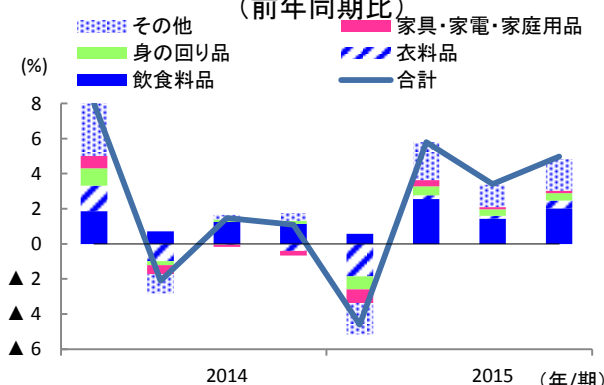
(図表6-2) 専門量販店販売額
(前年同月比)

	2015年			
	1~3月期	4~6月期	7~9月期	10月
家電大型専門店				
全国	▲ 24.8	5.2	3.8	2.0
関西	▲ 21.8	6.5	5.8	2.7
ドラッグストア				
全国	▲ 1.6	12.2	7.4	9.1
関西	7.8	16.1	9.8	14.5
ホームセンター				
全国	▲ 11.7	3.9	2.6	3.6
関西	▲ 11.9	4.0	3.7	3.4

(資料) 経済産業省「商業動態統計」

(注) 関西は福井県を含む2府5県。

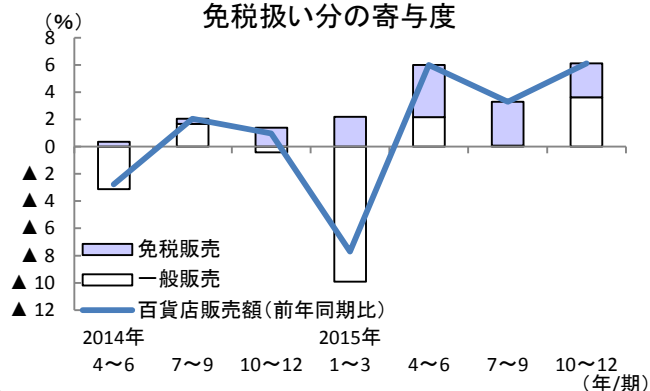
(図表6-3) 関西の百貨店・スーパー販売額
(前年同期比)



(資料) 経済産業省「商業動態統計」、近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況」

(注) 2015年10~12月期は10月の値。対象事業所の見直し等によるギャップ調整済前年同期比。

(図表6-4) 京阪神の百貨店販売額(前年同期比)と免税扱い分の寄与度



(資料) 経済産業省「商業動態統計」、日本銀行大阪支店「百貨店免税売上」

(注) 免税扱いではない一般の販売額は、商業動態統計による百貨店販売額から日銀大阪支店による免税売上額を差し引いて求めた。
2015年10~12月期は10月の値。

分析 景気回復メカニズムに問題①

(1) 企業収益の好調が所得・雇用環境の改善を通じて家計に波及し、消費が増加するという景気回復メカニズムは、作動しているものの本年夏時点においては全国よりも若干弱い状況であった (Reserch Report No.2015-004 《2015～2016年度 関西経済の見通し》「底堅い成長が見込めるもとで長期的な成長を遂げるための布石を」)。

(2) 景気回復メカニズムを①企業収益の側面、②労働需要の側面、③労働供給の側面から現時点で改めて分析すると次の通り。

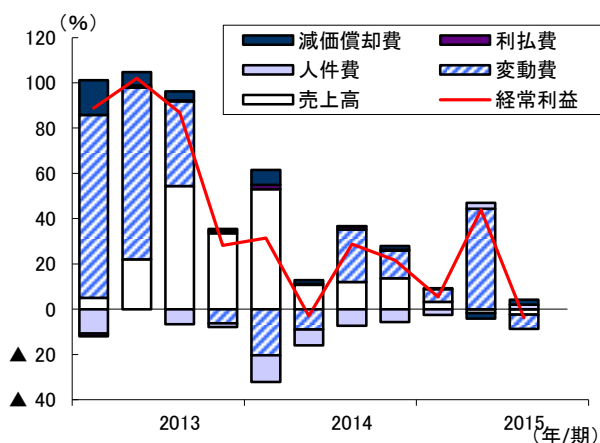
①企業収益の側面

- ・企業収益は足元堅調ながら前述の通り原油安の効果が一巡しかけており、今後一段の上積みは期待薄 (図表7-1)。また、労働分配率は相当程度下がってきたものの、全国対比でみればまだ高く、一段の低下余地がある (図表7-2)。
- ・このことから、企業収益の側面から家計所得を増やす力は引き続き弱めと考えられる。

②労働需要の側面

足元の所得・雇用環境は、雇用の回復に出遅れ感 (図表7-3)。一人当たり賃金は上昇しているものの、雇用者数の回復の遅れが響いて、実質雇用者所得 (一人当たり賃金×雇用者数÷物価上昇率) は依然として前年割れ (図表7-4)。

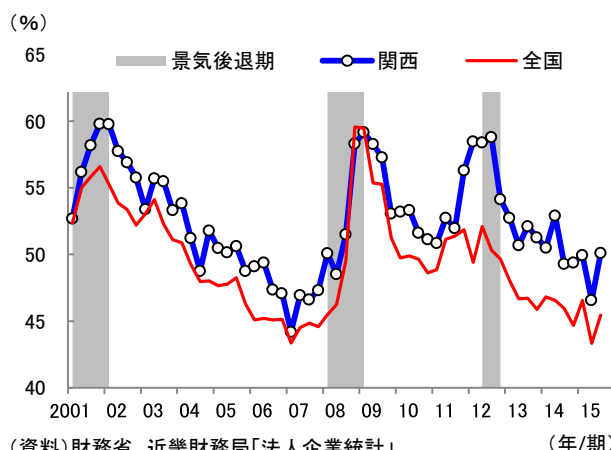
(図表7-1) 関西企業の経常利益推移
(全産業、1社あたり、前年同期比)



(資料) 近畿財務局「法人企業統計調査」

(注) 近畿財務局管内(2府4県)に本店を有し、かつ資本金が10億円以上の法人。前年同期比は回答法人数で除した1社あたり。

(図表7-2) 労働分配率の推移

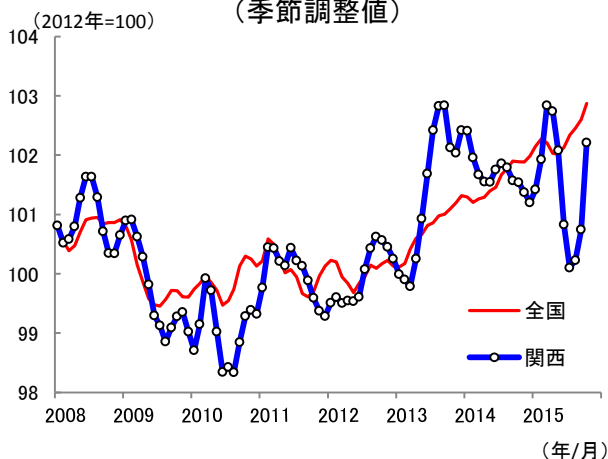


(資料) 財務省、近畿財務局「法人企業統計」

(注) 資本金10億円以上の企業。シャドー部分は景気後退期。

労働分配率=人件費÷付加価値額。付加価値額は人件費、経常利益、減価償却費、支払利息等の合計。

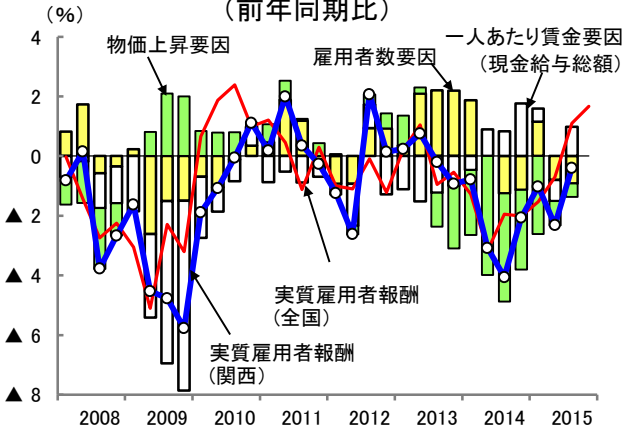
(図表7-3) 雇用者数の推移
(季節調整値)



(資料) 総務省「労働力調査」

(注) 関西の季節調整値は 日本総合研究所による試算値。後方3ヵ月移動平均。

(図表7-4) 関西の実質雇用者報酬の動向
(前年同期比)



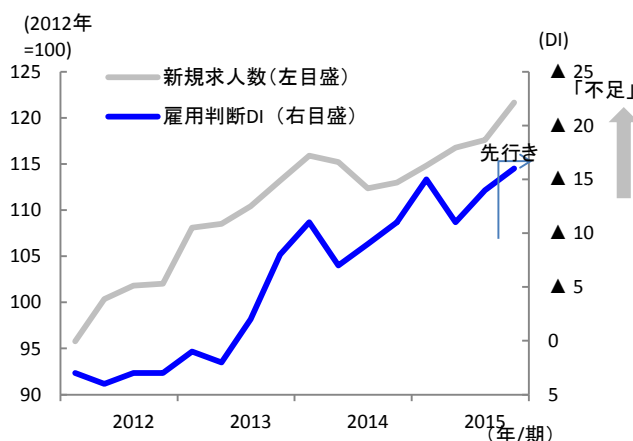
(資料) 総務省「労働力調査」、「消費者物価指数」、厚生労働省、大阪府、京都府、兵庫県「毎月勤労統計調査」

(注) 雇用者報酬=現金給与総額×雇用者数。一人あたり賃金(現金給与総額)は大阪・京都・兵庫の3府県の一人あたり賃金を常用雇用者数で加重平均して算出。2015年10～12月期は10月の値。

分析 景気回復メカニズムに問題②

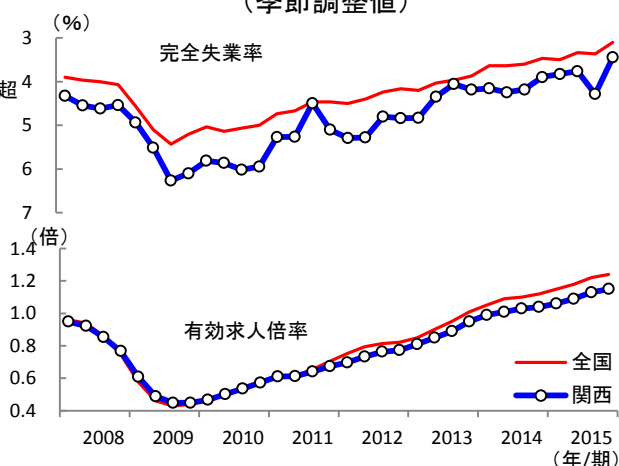
- ・この間、企業の採用意欲は旺盛。日銀大阪支店短観「雇用人員判断DI」はマイナス水準（「不足」超）で推移し、先行きも人手不足感は強まる方向（図表8-1）。新規求人数も2014年央に一旦減少する場面がみられたもののその後は再び増加傾向へ。
- ・このような企業の採用意欲の高まりのもとで、足元の雇用指標を確認すると、
 ◎有効求人倍率…全国対比では改善ペースはやや弱めながら上昇トレンドが持続（図表8-2）。
 ◎完全失業率…本年夏場に急上昇したものの10月に大幅回復。期毎の振幅を均してみれば、低下基調にあると判断可能（図表8-2）。改善ペースは全国並み。
- ・労働需給の引き締めのもとで、賃金は持ち直しの兆し（図表8-3）。毎月勤労統計調査の現金給与総額指数の動きをみると、全国に比べて前年比プラスの動きは安定的ではないものの、おおむね全国並みで推移。パート・アルバイト、派遣労働といった非正規雇用者の時給は上昇傾向にあり、つれて正規雇用者の月給も本年入り後は増加基調（図表8-4）。
- ・このことから、労働需要の側面からは全国と同等程度の家計所得押し上げ圧力があると判断される。

（図表8-1）日銀短観雇用判断DIと新規求人数の動向



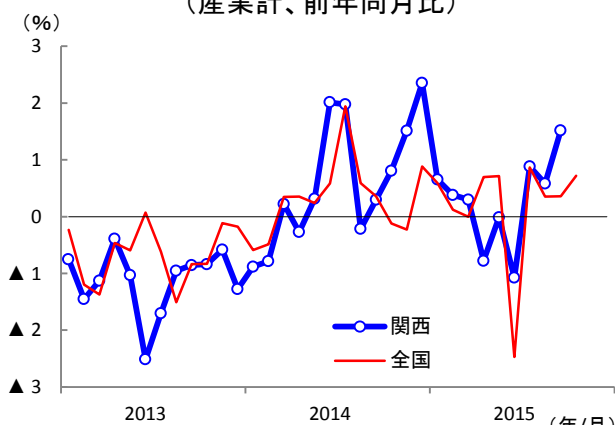
（資料）厚生労働省「職業安定業務統計」、日銀大阪支店「短観」
 （注）新規求人数（季節調整値）の2015年10～12月期は10月の値。

（図表8-2）完全失業率と有効求人倍率（季節調整値）



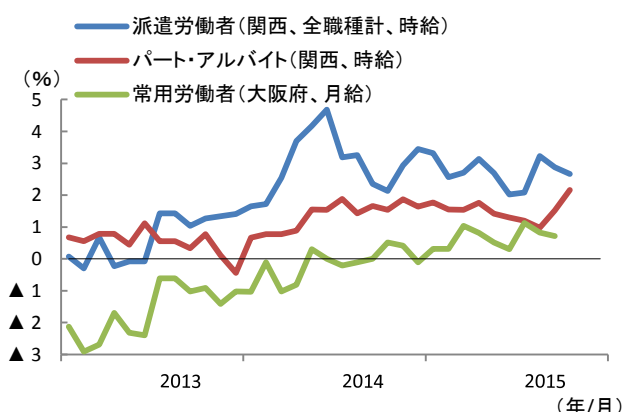
（資料）厚生労働省「職業安定業務統計」、総務省「労働力調査」
 （注）完全失業率の季節調整値は日本総合研究所試算値。
 2015年10～12月期は10月の値。

（図表8-3）一人当たり賃金（産業計、前年同月比）



（資料）厚生労働省、大阪府、京都府、兵庫県「毎月勤労統計調査」
 （注）関西の一人当たり賃金は、大阪・京都・兵庫の3府県の一人当たり賃金（現金給与総額）を常用雇用者数で加重平均して算出。

（図表8-4）賃金の動向（前年同月比）



（資料）株式会社リクルートジョブズ「アルバイト・パート募集時平均時給調査」、「派遣スタッフ募集時平均時給調査」、大阪府「毎月勤労統計調査」
 （注）常用労働者の月給とは「きまって支給する給与」（所定内給与＋所定外給与）。

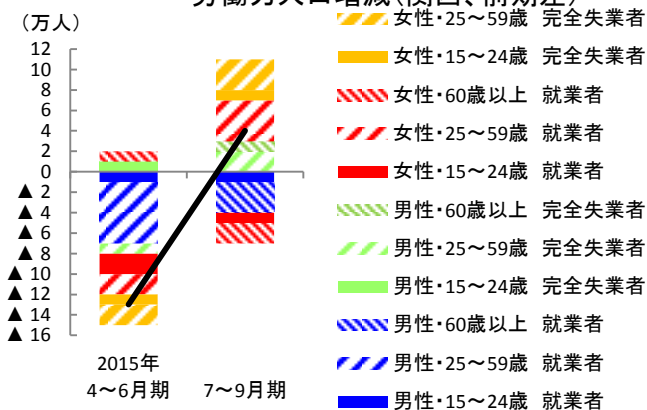
分析 景気回復メカニズムに問題③

③労働供給の側面

- ・2015年7～9月期の労働力人口（就業者＋失業者）をみると、主に女性が労働市場に参入（図表9-1）。一方、労働需要面では、職種別に大きな偏りがある。一般的に雇用吸収力があり、女性も採用され易い事務職はほとんど改善しておらず、サービス職も改善度合いが全国と比べて弱め（図表9-2）。大きく改善しているのは、建設・採掘職で、供給が増加している職種と合致せず。
- ・また、関西の完全失業率と構造的・摩擦的失業率との関係をみると、足元では両者がほぼ重なる形（図表9-3）。関西においては、労働需要が増えても供給が追いつかず、結果として雇用増加には結びつきにくくなっていると考えられる。
- ・加えて地域間の人口の社会移動をみると、関西は東日本大震災のあった2011年に転入が超過したものの、その後は転出超過数が徐々に増大（図表9-4）。本年も昨年と同程度の転出超となっている。とりわけ労働需要の大きい20代、30代の若年層の流出拡大がみられ、人口減少下でさらに人手不足感を加速させる要因に。

（3）以上を要すれば、景気回復メカニズムそのものは今後とも働いていくものの、企業収益面、労働供給面の状況の違いにより、その力強さは全国対比弱めになる公算大。

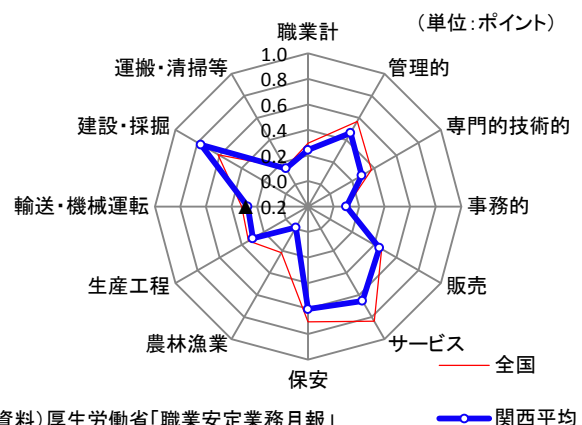
（図表9-1）2015年4～6月期、7～9月期の労働力人口増減（関西、前期差）



（資料）総務省「労働力調査」

（注）季節調整値は日本総合研究所による試算値。女性60歳以上の完全失業者は2期とも前期差ゼロのためデータ略。

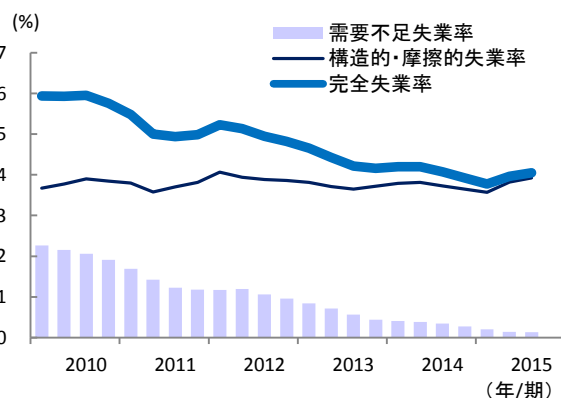
（図表9-2）職種別新規求人倍率の改善度（2013年7～9月と2015年7～9月の比較）



（資料）厚生労働省「職業安定業務月報」

（注）新規求人倍率の改善度。関西平均は職種別に各府県別の改善度を単純平均。期中各月単純平均。

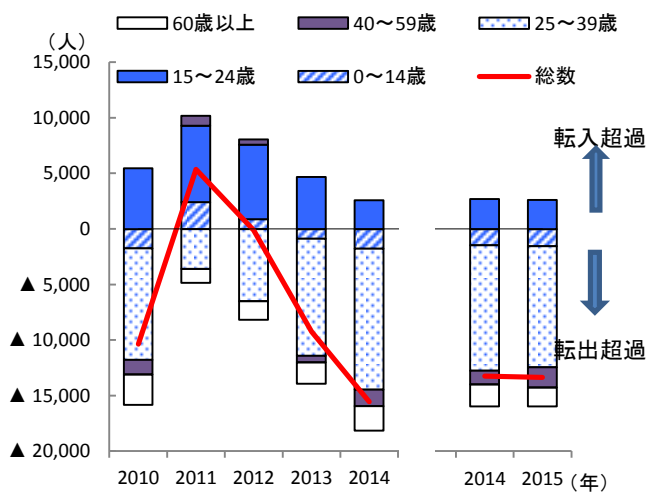
（図表9-3）完全失業率の推移（関西、季節調整値）



（資料）総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」、「職業安定業務月報」により日本総合研究所作成

（注）3期移動平均（当期を中心とする平均値）、ただし、直近末端値は当期と前期の2期平均。

（図表9-4）関西の地域間人口移動



（資料）総務省「住民基本台帳人口移動報告」

（注）日本人移動者。

分析 インバウンド観光需要は引き続き堅調

(1) 中国経済の減速に伴い、インバウンド観光への影響が懸念されているところ。しかし、以下の理由により、当面落ち込みに転じる可能性は小。

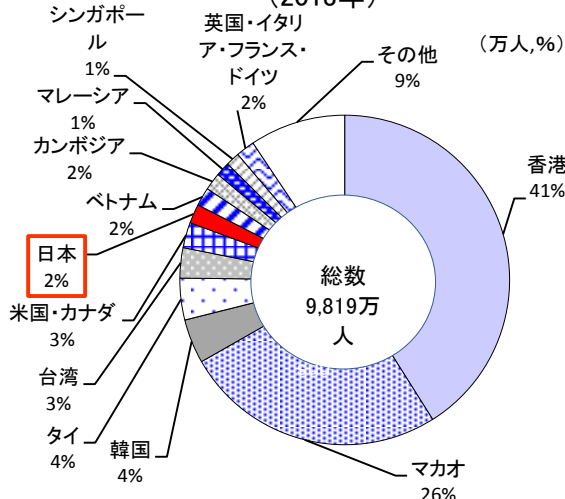
①中国

UNWTO（国連世界観光機関）によると、2012年以降、中国は国際観光における最大の支出国。2014年の中国人旅行者の支出額は1,650億ドルで前年比27.1%増と旺盛。一方、中国の海外旅行者総数のうち、わが国を行き先とする割合は僅か2%にとどまる（図表10-1）。円安や観光ビザ発給要件の緩和、LCCの増加などでわが国の人気が高まる半面、香港、マカオといった従来の主渡航先は通貨高などで魅力を落としており、わが国における中国人旅行者増加の余地は今後も十分あると考えられる。

②中国以外のアジア

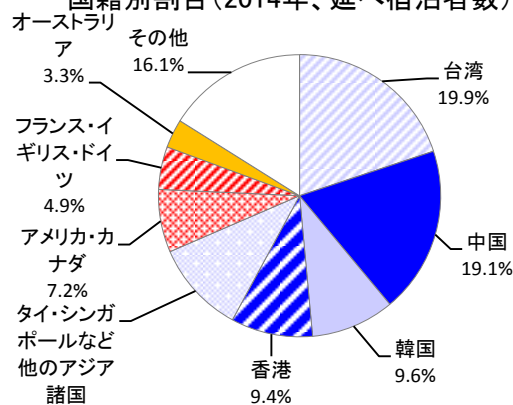
中国人観光客の「爆買い」の陰に隠れているが、中国以外のアジアからの観光客も影響大。2014年の関西における外国人延べ宿泊者数をみると、台湾、韓国、香港など中国以外のアジアは49.5%とほぼ半分を占める（図表10-2）。これら地域から関西への観光客は中国ほどではないにせよ、本年入り後も大幅に増加（図表10-3）。フィリピン、韓国、タイ、香港は前年比5割以上も増加している。この背景には、アジアの所得水準が相対的に上昇したことを指摘可能。ジェトロ調査によって各国の非製造業課長クラスの月額基本給を比較すると、シンガポール、香港、ソウルは大阪を抜く水準（図表10-4）。アジアの成長に伴い、関西への観光客も引き続き増加する公算大。

(図表10-1) 中国本土からの海外旅行者の行き先 (2013年)



(資料) 中国国家観光局

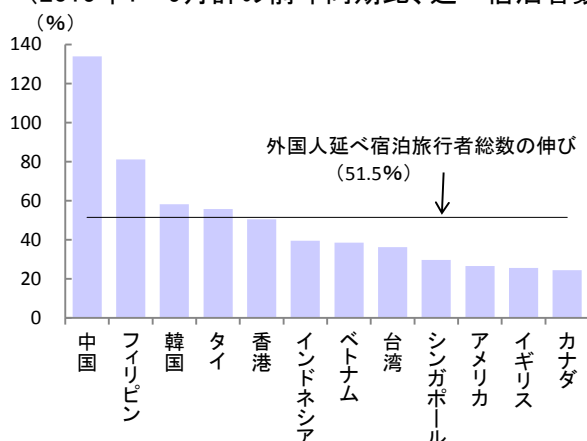
(図表10-2) 関西における外国人宿泊旅行者の国籍別割合 (2014年、延べ宿泊者数)



(資料) 観光庁「宿泊旅行統計調査」

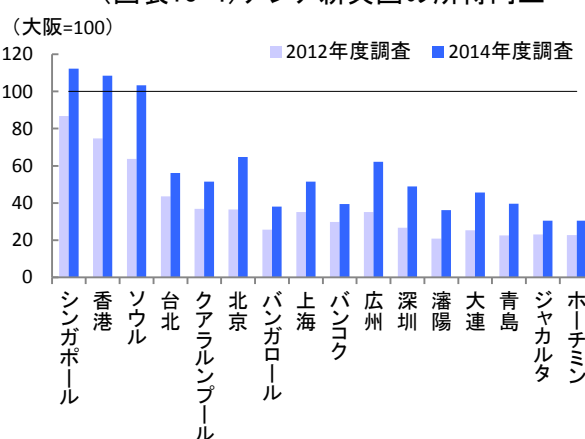
(注) 施設所在地ベース。その他には国籍不詳者を含む。「タイ・シンガポールなど他のアジア諸国」の内訳はタイ(3.1%)、シンガポール(2.1%)、マレーシア(2.0%)、インドネシア(1.3%)、フィリピン(1.2%)、ベトナム(0.6%)、インド(0.5%)。

(図表10-3) 関西の外国人宿泊旅行者数の伸び (2015年1～9月計の前年同期比、延べ宿泊者数)



(資料) 観光庁「宿泊旅行統計調査」

(図表10-4) アジア新興国の所得向上



(資料) ジェトロ「アジア・オセアニア主要都市・地域の投資関連コスト比較」

(注) 非製造業のマネージャー(課長クラス)の月額基本給の比較。

分析 緩やかな回復が見込まれる公共工事、住宅建設

- (1) 公共工事請負金額は2015年度に入ってから減退(図表11-1)。前年同期比の推移をみると関西は全国に比べて振幅が大きい、本年4～10月までの累計では全国が前年同期比5.2%減であるのに対し関西は4.3%減と減少ペースはやや緩やか。地域別に比較してみると、関東での発注が前年を上回る一方、その他の地域は軒並み前年割れ(図表11-2)。

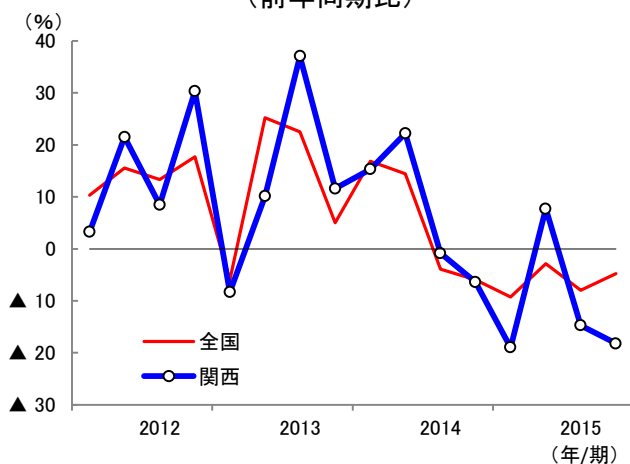
今後を展望すれば、五輪に向けた工事の本格化や震災復興事業の継続により、引き続き関東、東北へ工事がシフトする公算大。

- (2) 住宅建設は、2015年1～3月期を底に持ち直し(図表11-3)。全国と比べると、足元では振れの大きいマンション着工戸数の動きが影響して全国が低調に転じ関西が堅調のようにみえるが(2015年10月のマンション着工戸数は全国が前年同月比17.2%減であるのに対して関西は同67.3%増)、本年度入り後の累計(4～10月計)の前年同期比は全国が5.5%増であるのに対して関西は2.5%増と全国を下回るペース。

利用関係別にみると、貸家が持ち直しているのに加えて持家が緩やかな増加傾向で推移(図表11-4)。分譲マンションは期別の振れが大きい均してみれば増加傾向。

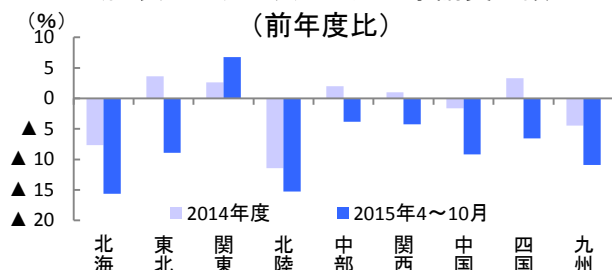
住宅ローン金利が低水準であることや所得が回復傾向にあることから、2016年度の住宅建設は堅調に推移することが見込まれる。2017年度は消費税増税によりやや大きく減少する見通し。

(図表11-1) 公共工事請負金額
(前年同期比)



(資料)西日本建設業保証(株)他「公共工事前払金保証統計」
(注)2015年10～12月期は10月の値。

(図表11-2) 地域別公共工事請負金額
(前年度比)

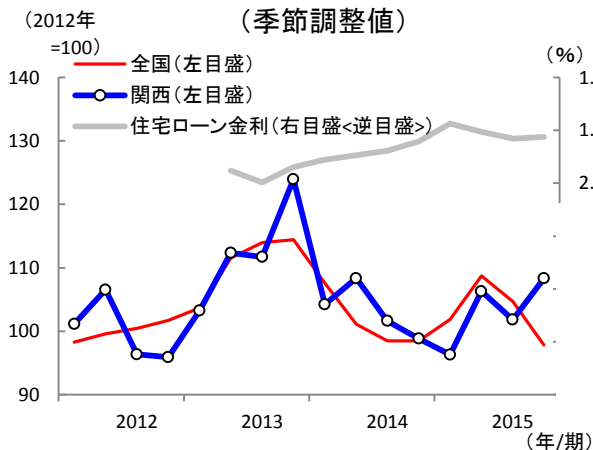


(資料)西日本建設業保証(株)他「公共工事前払金保証統計」

(注)地域区分

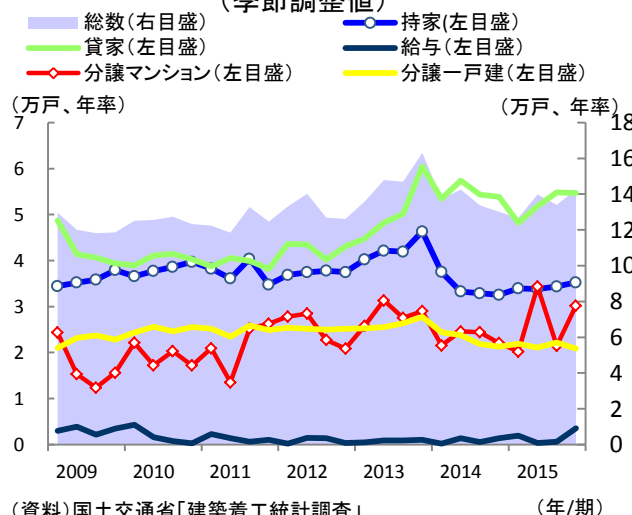
東北:青森・岩手・宮城・秋田・山形・福島
関東:茨城・栃木・群馬・埼玉・千葉・東京・神奈川
北陸:新潟・富山・石川・福井
中部:山梨・長野・岐阜・静岡・愛知・三重
関西:滋賀・京都・大阪・兵庫・奈良・和歌山
中国:鳥取・島根・岡山・広島・山口
四国:徳島・香川・愛媛・高知
九州:福岡・佐賀・長崎・熊本・大分・宮崎・鹿児島・沖縄

(図表11-3) 住宅着工戸数
(季節調整値)



(資料)国土交通省「建築着工統計調査」、住宅金融支援機構
(注)着工戸数2015年10～12月期は10月の値。住宅ローン金利はフラット35、(返済期間が21年以上35年以下、融資率が9割以下の場合)最低金利。

(図表11-4) 利用関係別 住宅着工戸数
(季節調整値)



(資料)国土交通省「建築着工統計調査」
(注)2015年10～12月期は10月の値。

展望 関西経済の見通し

(1) 関西経済は、足元で景気足踏み状態にあるものの、輸出の下げ止まりや在庫調整の終了に加えて、弱いながらも景気回復メカニズムが働くもとで回復基調を取り戻すものとみられる。もっとも、景気回復メカニズムの脆弱性は残存、全国対比では弱めの成長となる見込み(図表12)。

①輸出 …主力輸出先である中国向けは中国の経済構造改革のもとで停滞する恐れがあるものの、景気が堅調に回復している米国向け輸出の回復が全体の落ち込みを緩和。海外経済の持ち直しのもとで輸出は景気を下支え。

②設備投資…原油安による変動費削減効果の一巡、中国経済の先行き不透明感の台頭により、一時的に投資先送りの気運が高まる可能性は大きい。IT投資や都市再生への投資などが根強く緩やかながらも着実に増加する見込み。

③個人消費…現状、全国平均を上回って回復するも、景気回復メカニズムの脆弱性が残存し、雇用が伸び悩み。実力以上のパフォーマンスは次第に実力相応へ。

④住宅 …雇用・所得環境の改善ペースに見合ったゆるやかな持ち直しが持続。

⑤公共工事…関東、東北への事業集中により、さほどの伸びは期待できず。

2016年度後半は消費税再引き上げ前の駆け込み需要の影響で個人消費や住宅投資が押し上げられる見込み(2017年度はその反動が顕在化)。

(2) 実質経済成長率は2015年度0.7%、16年度0.9%と、当面は全国の伸びを下回りながら緩やかな回復基調が続く見通し。2017年度には駆け込み需要の反動減により成長率は落ち込むものの、その影響は2014年度よりは小幅。

(図表12) 関西経済の見通し

	(年度、%)			
	2014 (実績推計)	2015 (予測)	2016 (予測)	2017 (予測)
実質GRP	▲ 0.6	0.7	0.9	▲ 0.2
個人消費	▲ 2.3	0.6	1.0	▲ 1.3
住宅投資	▲ 6.0	2.5	3.0	▲ 3.5
設備投資	4.1	1.2	2.5	2.4
在庫投資 (寄与度)	(0.1)	(▲ 0.1)	(0.0)	(0.0)
政府消費	0.2	0.7	0.7	0.7
公共投資	0.0	0.8	2.7	▲ 1.0
公的在庫 (寄与度)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)
純輸出・純移出 (寄与度)	(0.5)	(▲ 0.2)	(▲ 0.2)	(0.2)
輸出・移出	0.5	0.8	1.2	0.3
うち輸出	6.4	0.7	2.9	3.2
輸入・移入	0.3	0.7	1.7	0.1
うち輸入	3.1	1.7	4.1	1.9
内需 (寄与度)	(▲ 1.1)	(0.8)	(1.1)	(▲ 0.4)
外需 (寄与度)	(0.5)	(▲ 0.2)	(▲ 0.2)	(0.2)
名目GRP	1.7	2.4	1.6	1.8

(資料) 内閣府「県民経済計算年報」などをもとに日本総合研究所作成

(注1) 関西は2府4県(滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山)。

(注2) 本予測のベースとなる県民経済計算の実績公表は2012年度分が最新であり、

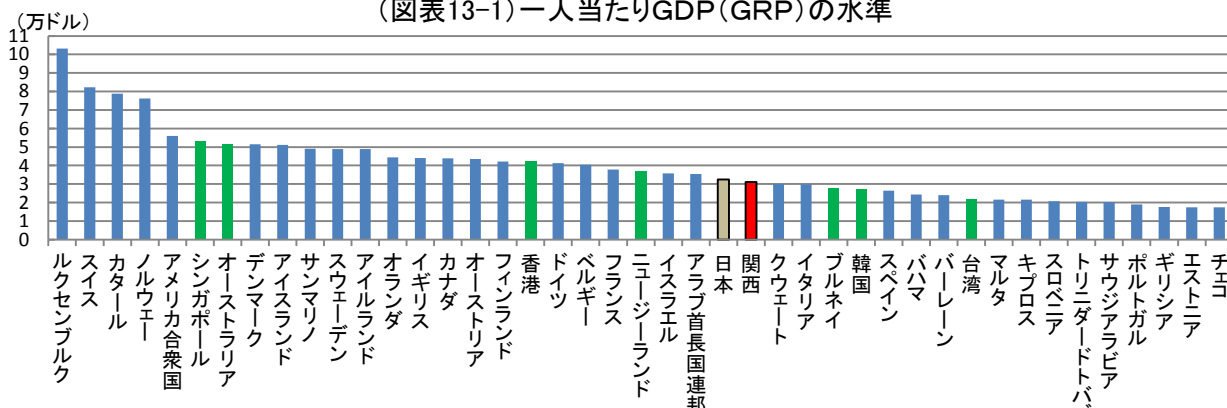
2013・2014年度は日本総合研究所による実績推計。輸出・移出、輸入・移入の内訳は日本総合研究所推計。

(注3) 2017年4月の消費税率引き上げ(8%→10%)実施を想定。

課題 所得水準の引き上げに向けて

- (1) 関西の課題のひとつは所得の向上。一人当たりG R P（2015年推計値）を世界と比較すると、25位の日本（3.3万ドル）の次の位置づけとなる3.1万ドル（図表13-1）。アジア・オセアニア地域で見ればシンガポール（5.3万ドル）、オーストラリア（5.2万ドル）の6割、香港（4.2万ドル）の7割強にとどまり、ブルネイ（2.8万ドル）や韓国（2.8万ドル）と1割程度の開きしかない状況。通貨換算上の円安の影響もあるとはいえ、円安そのものがわが国の実力を反映している側面も。関西の所得の低さは、関西が地域を挙げて国際競争に立ち向かわなかったツケといえる。
- (2) 関西はポテンシャルを持っていると言われ続けながら、経済が長期にわたり伸び悩み。ポテンシャルを活かすためには個々の力を結集し、シーズを事業化するための厚み・深みのあるエコシステムを形成していくことが不可欠。
- (3) 関西の競争力の向上を目標の一つとしている関西広域連合が12月1日で発足から5年を迎えた。この間、当初の目玉であった国の出先機関の地方移管が頓挫したこともあって、活動ぶりは低調。関西広域連合の核となる広域連合委員会（委員は構成自治体の長）は月に一度のペースで開催されているものの、首長の出席率は低下傾向にあり、最近では3割近くに落ち込んでいる（図表13-2）。
- (4) 分野別計画に関しては見直しの時期（図表13-3）。とりわけ、産業振興計画は2011年に策定され、①世界の成長産業をリードするイノベーション創出環境・機能の強化、②高付加価値化による中堅・中小企業等の国際競争力の強化、③「関西ブランド」の確立による地域経済の戦略的活性化、④企業の競争力を支える高度人材の確保・育成を図るとしているが、どれも途半ば。計画では「環境変化に応じた柔軟な見直し」を図るとしており、この間の経済・社会情勢変化を受けて大幅な改変が必要。とりわけ、世界との競争を強く意識した実効性のあるものにしていくことが望まれる。

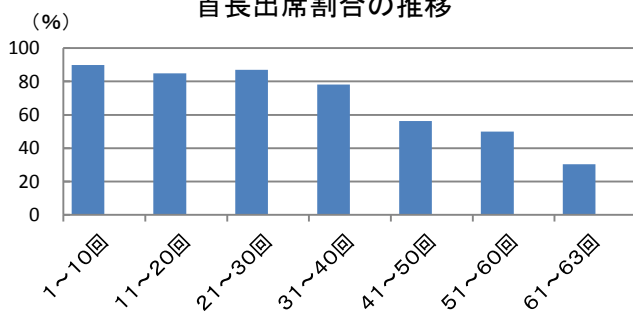
（図表13-1）一人当たりGDP（GRP）の水準



（資料）IMF「World Economic Outlook Database October 2015」、内閣府「県民経済計算」、総務省「住民基本台帳に基づく都道府県の人口及び世帯数」

（注）関西を除く一人当たりGDPはIMFの推計。関西は内閣府、総務省等から日本総合研究所推計。

（図表13-2）関西広域連合委員会
首長出席割合の推移



（資料）関西広域連合ホームページ掲載の出席者名簿等から日本総合研究所作成

（注1）第19回から大阪市と堺市が、第24回から京都市と神戸市が参加。

（注2）第2～4回はホームページ上に記録なし、第25回は天候事情で中止になっているため、計算から除外。

（図表13-3）関西広域連合の分野別計画見直し状況

分野	計画期間	改定の有無
防災	設定せず	無
観光・文化振興	2015～2017年度	有
産業振興	2011年度から10年程度	無
医療	2015～2017年度	有
環境保全	2012～2016年度	無

（資料）関西広域連合「分野別計画・ビジョン」

（注）防災につき、2012年度以降順次策定するとしている風水害対策編、感染症対策編は未策定。また、南海トラフ地震の被害想定変更に伴う見直しも未済。